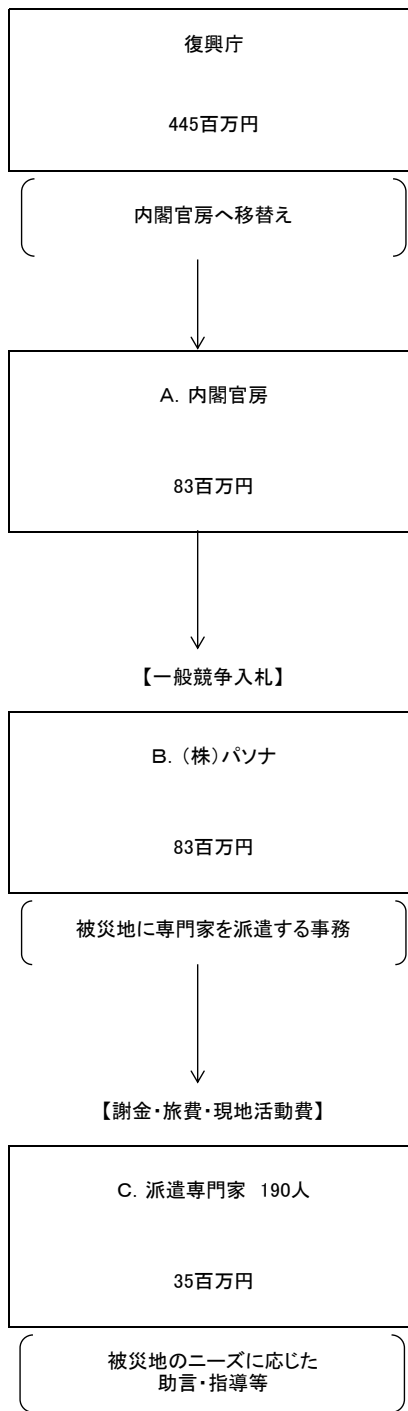


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	地域づくり支援事業(専門家派遣事業経費)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における復興に向けた取り組みに対して、まちづくり等に関する各種専門家を、被災地の様々なニーズに対応した形で派遣し、被災地の復興を支援していくことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定被災地地方公共団体に対し、被災地の様々なニーズに対応した幅広い分野の専門家を、ニーズに応じた形で長期間を視野に入れ、派遣する。 具体的には、コミュニティ形成支援、避難者健康維持支援、まちづくり計画作成支援等の幅広い分野に対して、被災地からの相談、派遣依頼に対して柔軟に対応する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	445	164	116	
		補正予算	407	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	407	445	164	116		
	執行額	22	83	-	-		
執行率(%)	5.4%	18.5%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	専門家派遣によって得られる復興期間の短縮効果等の成果は計量できないため、定量的な成果目標を設定することは適さないが、速やかな復興を支援することを目標とする。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被災地への専門家派遣回数	活動実績	回	-	100	324	-
		(当初見込み)			-	1,776	2,004
単位当たりコスト	専門家派遣コスト 256.958(円/派遣回数)		算出根拠	X:平成24年度執行額(83,254千円) Y:平成24年度被災地への派遣回数(324回)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	164	116	派遣回数の見直しによる減額			
	計	164	116				

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・被災地の速やかな復興を支援するための事業であり優先度は高い。 ・被災地方公共団体自らのノウハウ等が不足する部分について、専門家を派遣することで支援するもので国が実施すべき事業と言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・事務局事業者の選定は一般競争入札で行う。 ・派遣する専門家の選定は、派遣を希望する地方公共団体の意向を尊重して行う。 ・専門家への謝金・旅費等の支払い基準は、内閣官房の基準に準じたものとしており妥当である。 ・地方公共団体からの申請に基づいて派遣事業を実施するので、無駄な費用は生じない。 ・不用率が大きい最大の要因は派遣回数が予定の16%程度にとどまったことである。しかし、制度の周知が進むにつれて、年々申込み件数も増えており、被災地のニーズは高いと言える。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	・不用額の割合が大きい見込みに見合ったものとは言い難い。ただし、制度開始直後に利用数が伸び悩んだものの、制度の周知が進むにつれて利用件数が伸び、利用した団体からは制度の評価は高いものが多かった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>・平成23年度に引き続き、「被災地におけるまちづくり等に関する各種専門家の派遣を被災地のニーズに応じた形で派遣し被災地の速やかな復興を支援」している。専門家を派遣した被災地からは「良い制度であり継続して欲しい」との声が寄せられている。</p> <p>・一般競争入札において事業者を決定することで競争性を確保している。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事 業 内 容 の 改 善	平成24年度の執行率が18.5%と低く、復興の進展に伴い今後のニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	執行実績を踏まえ、専門家に対する謝金及び旅費の見直し等を行い減額の上平成26年度予算要求を行った。(前年度比約▲4,800万円)				
備考					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					1

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.内閣官房			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	専門家派遣事業	83			
計		83	計		0
B.(株)/パソナ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、事務費	48			
諸謝金	専門家への謝金・旅費・現地活動費	35			
計		83	計		0
C.個人A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	派遣に対する謝金	1.2			
旅費	派遣に対する旅費	0.9			
現地活動費	派遣に対する現地活動費	0.4			
計		2.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内閣官房	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	83	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パソナ	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	83	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	2.5	—	—
2	個人B	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	2.3	—	—
3	個人C	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	1.9	—	—
4	個人D	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	1.7	—	—
5	個人E	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	1.2	—	—
6	個人F	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	1.1	—	—
7	個人G	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.7	—	—
8	個人H	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.6	—	—
9	個人I	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.6	—	—
10	個人J	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.5	—	—